

平成30年度(2018年度)

管理事業名	千里南地区センター再整備事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 9 千里南地区センター再整備事業
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室		
予算大事業名	千里南地区センター再整備事業				
		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名			
事業の目的と概要 【目的】 千里南地区センターにおける公共施設や都市基盤の再整備を行い、魅力あふれるにぎわいのあるまちを目指す。 【概要】 ・都市再整備計画の第1期事業では、阪急電鉄南千里駅の西側で公共公益施設の整備や、駅前交通広場の再整備を行い、平成27年度からの第2期事業では、駅東側で歩行者デッキを再整備し、エレベーター設置と合わせて、歩行者動線の確保やバリアフリー化に努めるとともに、公共広場の整備を進める。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	70	72	87	(執行事業費累計/総事業費)
成果の説明	・都市再整備計画第2期事業では、阪急電鉄南千里駅東側の歩行者デッキの再整備、歩行者動線の確保やバリアフリー化及び公共広場の整備工事が完成し、予定していた工事は全て完了しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	10,457	735	△9,721
経常収入 小計(a)	-	10,457	735	△9,721
給与関係費	17,261	23,996	24,143	147
物件費	3,911	17,720	6,469	△11,251
維持補修費	-	22,019	-	△22,019
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	173	-	13,694	13,694
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	2,114	2,114
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,236	1,880	1,959	79
退職手当引当金繰入額	11,004	8,388	1,688	△6,700
支払利息	4,476	4,137	3,824	△313
その他	-	11,093	-	△11,093
経常費用 小計(b)	38,060	89,233	53,893	△35,340
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△38,060	△78,776	△53,157	25,619
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	28,039	54,241	106,000	51,759
特別収入 小計(d)	28,039	54,241	106,000	51,759
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	28,039	54,241	106,000	51,759
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,021	△24,535	52,843	77,378
一般財源充当額	83,008	98,282	206,143	107,861
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	72,987	73,747	258,986	185,239

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	千里南地区センター再整備事業に伴う支障物件の移設等に係る補償金 13,694千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	10,457	735	△9,721
行政サービス活動支出	27,499	71,128	52,103	△19,025
行政サービス活動収支差額	△27,499	△60,672	△51,367	9,304
投資活動収入	28,039	54,241	106,000	51,759
投資活動支出	48,943	55,986	456,347	400,361
投資活動収支差額	△20,904	△1,745	△350,347	△348,602
財務活動収入	10,300	10,000	242,400	232,400
財務活動支出	44,905	45,865	46,828	963
財務活動収支差額	△34,605	△35,865	195,572	231,437
収支差額 合計	△83,008	△98,282	△206,143	△107,861
一般財源充当額	83,008	98,282	206,143	107,861
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
支障物撤去負担金	735千円
(投資活動収入)	
社会資本整備総合交付金	106,000千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	103 円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり145円のコストがかかっています。
	平成29年度	370,072 人	241 円	
	平成30年度	371,030 人	145 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	48,708	50,975	2,267
未収金	-	-	-	地方債	46,828	49,016	2,188
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,880	1,959	79
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	145,435	455,709	310,274	その他流動負債	-	-	-
土地	66,709	396,214	329,506	固定負債	562,095	755,075	192,980
建物・工作物	-	59,495	59,495	地方債	541,750	735,134	193,384
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	78,726	-	△78,726	退職手当引当金	20,345	19,942	△404
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	610,803	806,051	195,247
建物・工作物	-	-	-	純資産	△465,368	△350,342	115,027
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△465,368	△350,342	115,027
資産の部合計	145,435	455,709	310,274	負債及び純資産の部合計	145,435	455,709	310,274

Ⅲ 財務構造分析

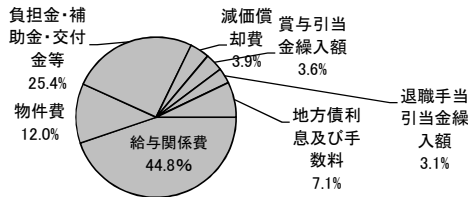
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	3人				27,790
給与関係費等	27,790千円				
内、時間外勤務手当	2,555千円				

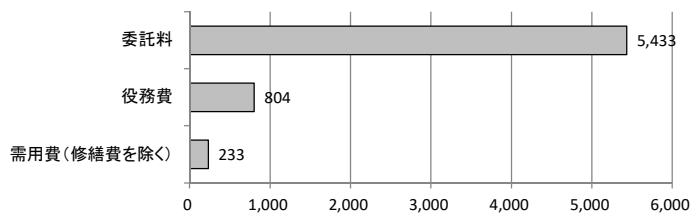
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	公共広場整備用地の取得による、329,506千円の増
建設仮勘定	予定していた公共施設の整備完了により、78,726千円の減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里南地区センター再整備事業 昇降機設備
取得年月日	平成30年8月30日
建物・工作物の取得価額	61,609千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,114千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		-	-	3.4	3.4
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		68.4	56.8	37.1	△19.7
経常費用対公共資産比率		-	-	87.5	87.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

千里南地区センター再整備事業は、社会資本整備総合交付金を活用し、事業を進めております。公共広場整備用地を取得したため、事業用資産全体として増額となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業完成に向け、引き続き社会資本整備総合交付金を活用し、一般財源の負担軽減に努め事業を実施していくことが必要です。当初の目標どおり、公共施設の整備が完了したため、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした、事後評価を実施していくことが必要です。